請 願 書

令 和 8 年 8 月 14 日

浜田市議会議長 殿

【請願者】

住 所:[redacted]
氏 名:
連絡先:

【紹介議員】

森谷公昭

請願件名

出雲大火、佐賀関大火、及び熊本大地震の教訓を踏まえた大規模災害に強い

消防体制の構築と消防指令業務の広域共同化検討を求める請願

請願趣旨

近年、全国的に大規模な地震や激甚化する風水害が頻発しており、自治体における災害対策は一刻の猶予も許されない重要課題となっています。本年(2026 年)6 月 23 日に同じ島根県内の出雲市中心部(アーケード商店街「サンロードなかまち」)で発生した大規模火災は、全焼 21 棟を含む計 24 棟、約 3,700 平方メートルに及び、完全鎮火まで丸 1 日以上を要するという深刻な被害をもたらしました。築 100 年を超える老朽木造家屋の密集と、狭小な道路に阻まれて消防隊が奥に入れないという出雲大火の教訓は、古い商店街や密集地を抱える我が浜田市においても全く他人事ではありません。このような事態において、初期段階での迅速な状況把握と、他自治体や近隣消防本部からのシームレスな広域応援体制の構築が生死を分けます。

一方で、消防活動の『脳・神経系』とも言える高機能消防指令システムは、通常 10～15 年の更新サイクルごとに各自治体・消防本部が単独で整備すると数億円から十数億円もの莫大な費用がかかり、地方財政に非常に大きな負担を強いています。これに対し、総務省消防庁は、各自治体におけるコストの半減や、深刻化する消防人員不足に対応するため、消防指令システムのクラウド化や広域共同運用(共同化)を推進しています。

浜田市議会 受付 8.8.13 第157号

一例として大分県では、令和 6 年 10 月から県内すべての指令業務を一元化した『おおいた消防指令センター』を稼働させ、広域での最適かつ迅速な相互応援を実証しています。共同化により、システム整備・維持コストを半減させて複数自治体で分担し、さらに指令員の集約によって浮いた人員を、不足する『現場の救急隊や救助隊』へシフトさせることが可能となっています。

このように、国の推奨する『広域共同化』と、将来の浜田市の財政負担を大幅に削減しつつ、住民の生命と財産を堅守し、持続可能な消防体制を維持するため、本自治体においても以下の事項について請願いたします。

請願事項

1. 将来の浜田市の財政負担の軽減と、出雲大火等の教訓を生かした広域連携力を高めるため、近隣の消防本部・自治体との間において、消防指令業務の「広域共同運用（システム共同化）」に向けた具体的な共同勉強会・検討の場等の設置を検討すること。

2. 指令システムの共同運用によって得られる通信指令業務の集約効果を活かし、浮いた人的資源を深刻な人員不足が懸念される現場の救急隊や救助隊に最適に配置・増員するための「中長期的な消防人員計画」の策定等を検討すること。

以上